

平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オービス

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第2四半期	5,119	3.8	180	—	165	—	162	—
23年10月期第2四半期	4,931	9.3	△5	—	△32	—	△3	—

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 159百万円 (3,299.6%) 23年10月期第2四半期 4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第2四半期	94.12	—
23年10月期第2四半期	△2.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第2四半期	10,954	1,509	13.8	871.86
23年10月期	11,118	1,349	12.1	779.67

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 1,509百万円 23年10月期 1,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年10月期	—	0.00	—	—	—
24年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,427	8.4	187	46.1	99	129.3	74	53.0	42.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期2Q	1,732,000 株	23年10月期	1,732,000 株
② 期末自己株式数	24年10月期2Q	674 株	23年10月期	674 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期2Q	1,731,326 株	23年10月期2Q	1,731,425 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しが進み、製造業の生産稼働率の回復や復興需要による景気の下支え等、緩やかに持ち直す動きが見られたものの、欧州の財政危機を背景に中国経済が減速感を強めたことに加え、長期化する円高や原油価格が上昇の一途をたどる等、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

木材事業におきましては、国内の住宅設備資材の荷動きが一部好調を維持しているものの、欧州経済の落ち込みによる中国経済の成長鈍化が他の新興国へ波及することで輸出が減少し、長期化する円高や電力会社の設備投資削減、鉄鋼業界の減産の影響により、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

原材料のニュージーランド松につきましては、中国の需要動向に一巡感があり一応の落ち着きを見せてはいるものの、イラン情勢の緊張による原油高と火力発電所のフル稼働による需要の増加を受けて、船舶燃料は高騰・高止まりいたしました。

このような環境のもと、販売価格の適正化に努めると共に、関東・中部・九州地区に設置したデポセンターの稼働率の向上や熱処理材の短納期対応等により、出荷量の増加に努めてまいりました。

また、平成24年1月に姫路工場内にカット材製造設備を設置することで、生産能力を更に向上させ、既存顧客のシェアアップと納期改善、新規顧客の開拓を行ってまいりました。

その結果、売上高は32億49百万円(前年同四半期比95.2%)、営業利益は73百万円(前年同四半期比153.9%)となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、震災復旧等を目的とした補正予算の執行により、公共投資の増加が見込まれるものの、長期化する建設需要の低迷による価格競争がより一層熾烈化し、工事採算の低下が懸念される等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、前連結会計年度に完工した東日本大震災の応急仮設住宅の建設に続き当該住宅の寒さ対策工事が完工すると共に、利益率重視の選別受注による採算改善を基本方針に掲げ、原価管理の徹底を更に強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、平成24年7月より施行される再生可能エネルギー法における産業用太陽光発電の買取価格が1キロワット税込み42円とする原案が経済産業省より示されたことで、産業用太陽光発電への注目度がこれまで以上に高まり、民間企業の積極的な発電事業への参入が見込まれることとなりました。

このような環境のもと、産業用太陽光発電の需要が飛躍的に増加することを見越して人的経営資源を成長分野であるエコ部門の強化に集中させることで、中・小型物件の受注件数の増加による売上高の確保に努めると共に、電機メーカーや大手リース会社等と協力してメガソーラー(1,000キロワット超)の受注獲得に向けて、営業活動を更に強化してまいりました。

また、企業のCO₂対策や太陽光発電設備に対する税制優遇制度の活用を促す等、顧客ニーズの収集・分析、収支シミュレーションの作成等、提案型営業を推進してまいりました。

その結果、売上高は14億28百万円(前年同四半期比132.9%)、営業利益は1億74百万円(前年同四半期比645.3%)となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、同業者間での低価格競争が激化する中で、地域に合わせた忘・新年会、歓送迎会企画等の販売促進による集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や冬季料金の設定を行い、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億78百万円(前年同四半期比99.5%)、営業利益は4百万円(前年同四半期は営業損失12百万円)となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は1件でありました。

その結果、売上高は64百万円(前年同四半期比100.5%)、営業利益は23百万円(前年同四半期比93.1%)となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51億19百万円(前年同四半期比103.8%)、営業利益は1億80百万円(前年同四半期は営業損失5百万円)、経常利益は1億65百万円(前年同四半期は経常損失32百万円)、四半期純利益は1億62百万円(前年同四半期は四半期純損失3百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億63百万円減少し109億54百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が2億96百万円増加し、現金及び預金が3億97百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億22百万円減少し94億45百万円となりました。その主な要因は1年内返済予定の長期借入金が1億53百万円、長期借入金が1億54百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億59百万円増加し15億9百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が1億62百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の事業環境や最近の業績動向を踏まえ、平成23年12月14日の「平成23年10月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました平成24年10月期第2四半期（累計）の業績予想を本日修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、通期の業績予想につきましては、現時点において業績予想値の変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成23年10月期第1四半期決算短信以降、平成23年10月期決算短信まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいりました。

(木材事業)

- ①歩留率の改善
- ②製品販売価格への転嫁
- ③カット材製造設備の増設によるカット材の拡販

(ハウス・エコ事業)

- ①プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注
 - ②商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電パネル設置の大型物件の受注
- なお、第1四半期決算短信より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(その他)

- ①役員報酬等、人件費を初めとした経費削減の実施
- ②メインバンク等からの長期借入の実施

これらを着実に実行した結果、前連結会計年度におきましては業績が大きく改善、2期ぶりに黒字転換し、当第2四半期連結累計期間における営業利益は1億80百万円となっております。

また、第1四半期連結累計期間以降、主要セグメントである木材事業で営業利益を計上しており、当第2四半期連結累計期間の営業利益は73百万円となっております。

一方、資金面では、業績の回復及びメインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後も事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消されたと判断し、第1四半期決算短信より当該注記の記載は行っておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,033	540,777
受取手形及び売掛金等	2,268,634	2,565,051
リース未収入金	650,666	739,334
商品及び製品	246,402	200,214
販売用不動産	418,850	407,966
仕掛品	269,302	133,512
原材料及び貯蔵品	560,393	778,478
その他	115,876	109,076
貸倒引当金	△9,340	△13,043
流動資産合計	5,458,820	5,461,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,380,433	1,355,074
機械装置及び運搬具（純額）	1,700,074	1,532,728
土地	2,011,939	2,011,939
その他（純額）	217,256	245,422
有形固定資産合計	5,309,703	5,145,164
無形固定資産	56,015	52,557
投資その他の資産		
投資有価証券	96,119	98,017
その他	200,830	203,551
貸倒引当金	△3,347	△5,782
投資その他の資産合計	293,601	295,786
固定資産合計	5,659,320	5,493,507
資産合計	11,118,140	10,954,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	775,095	632,426
短期借入金	1,450,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,177,736	1,024,336
未払法人税等	27,807	13,783
賞与引当金	10,926	48,088
完成工事補償引当金	4,764	4,536
船舶修繕引当金	66,207	84,202
その他	788,590	866,648
流動負債合計	4,301,128	4,074,022
固定負債		
長期借入金	4,883,577	4,728,949
退職給付引当金	124,008	131,789
役員退職慰労引当金	83,702	88,726
資産除去債務	138,472	141,887
その他	237,393	280,032
固定負債合計	5,467,153	5,371,384
負債合計	9,768,282	9,445,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	153,875	316,832
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,351,160	1,514,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,784	△4,774
繰延ヘッジ損益	3,483	126
その他の包括利益累計額合計	△1,301	△4,647
純資産合計	1,349,858	1,509,470
負債純資産合計	11,118,140	10,954,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	4,931,877	5,119,993
売上原価	4,252,047	4,252,005
売上総利益	679,829	867,987
販売費及び一般管理費	685,060	687,471
営業利益又は営業損失(△)	△5,230	180,515
営業外収益		
受取利息	89	48
受取配当金	557	640
仕入割引	1,317	616
補助金収入	40,908	40,890
その他	6,260	12,581
営業外収益合計	49,135	54,777
営業外費用		
支払利息	63,181	57,405
その他	12,805	11,996
営業外費用合計	75,987	69,401
経常利益又は経常損失(△)	△32,082	165,892
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	35,110	—
受取補償金	116,000	—
特別利益合計	151,110	—
特別損失		
固定資産除却損	22,371	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	—
特別損失合計	64,579	—
税金等調整前四半期純利益	54,448	165,892
法人税、住民税及び事業税	19,990	8,310
法人税等調整額	37,958	△5,375
法人税等合計	57,948	2,934
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,500	162,957
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,500	162,957

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,500	162,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,970	10
繰延ヘッジ損益	△775	△3,356
その他の包括利益合計	8,195	△3,346
四半期包括利益	4,695	159,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,695	159,611
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	54,448	165,892
減価償却費	332,035	277,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,115	6,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,063	37,161
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△254	△228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,785	7,780
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34,970	5,024
船舶修繕引当金の増減額(△は減少)	17,995	17,995
受取利息及び受取配当金	△647	△688
支払利息	63,181	57,405
受取補償金	△116,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	—
売上債権の増減額(△は増加)	△296,500	△385,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,544	△25,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,071	△142,958
その他	186,334	67,776
小計	161,481	88,785
利息及び配当金の受取額	214	227
利息の支払額	△62,641	△57,152
法人税等の支払額	△14,429	△19,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,625	11,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△1,480
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
有形固定資産の取得による支出	△32,575	△39,725
有形固定資産の売却による収入	32	792
店舗立退による補償金収入	116,000	—
貸付金の回収による収入	200	200
無形固定資産の取得による支出	△6,373	△1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,603	△53,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△50,000
長期借入れによる収入	680,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△535,698	△808,028
リース債務の返済による支出	△5,380	△9,159
配当金の支払額	△17,237	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,316	△367,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,907	△409,255
現金及び現金同等物の期首残高	708,041	840,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	777,949	430,777

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,413,601	1,074,337	379,818	64,120	4,931,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	143	—	143
計	3,413,601	1,074,337	379,962	64,120	4,932,021
セグメント利益又は セグメント損失(△)	47,841	26,995	△12,493	25,099	87,441

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	87,441
セグメント間取引消去	7,064
全社費用(注)	△99,736
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△5,230

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	3,249,355	1,428,131	378,047	64,457	5,119,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	159	—	159
計	3,249,355	1,428,131	378,207	64,457	5,120,153
セグメント利益	73,634	174,191	4,723	23,378	275,928

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,928
セグメント間取引消去	6,914
全社費用(注)	△102,326
四半期連結損益計算書の営業利益	180,515

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。